

処理水の放出

不安軽視せず対話を

東京電力福島第一原発の処理水放出について、国際原子力機関（IAEA）が「国際的な安全基準に合致」しているとする報告書を公表した。政府と東京電力は今夏にも放出を始める方針だが、内外に残る不安を軽減することなく、説明と対話を尽くす必要がある。

福島第一原発では、事故で溶けた燃料に冷却水をかけ続けている。地下水や雨が加わり、汚染水が1日約90トン増える。東電によると、保管タンクが来年前半には満杯になる。廃炉作業の敷地を確保するためにはタンクを減らす必要があるという。

このため、汚染水から大半の放射性物質を取り除いたうえで、海水で薄めた処理水を海に放出する計画だ。原子力規制委員会の認可も得ている。

IAEAの報告書は、処理水放出による人や環境への影響は無視できる程度と指摘した。規

制委の審査や規制は適切で、トラブル時には遮断弁で放水を緊急停止できるとも述べている。

来日したIAEAのグロッシ事務局長は「（報告は）科学的で中立的なものだ。日本が決断するのに必要な要素がすべて盛り込まれている」と語った。現地に事務所を開き、放出終了まで確認を続けるという。

報告書を踏まえれば、計画通りに運用される限り、処理水放出は科学的に安全とされる基準を満たすと考えられる。

一方で、政府と東電は8年前、福島県漁連に「関係者の理解なしには（処理水の）いかなる処分も行わない」と約束している。風評被害を恐れる漁業者らは、今も反対の姿勢だ。

内外の疑念を解消し、風評被害の恐れを減らすためには、政府と東電は今後も丁寧な説明を続ける必要がある。その際、直視すべきは、原子力行政や東電

に対する信頼は失われるべくして失われてきたということだ。

「安全神話」をふりまきながら深刻な事故を起こし、その後も原発関連の不祥事が続く。説明も足りず、原発事業者としての適格性に疑義も出ている。

放出手順を確実に実行できるか。トラブル時に不都合なことも自主的に公表するのか。懸念を拭うためには、政府と東電は情報公開や透明性の確保に最大限努めなくてはならない。

グロッシ氏も放出への不安に對しては「『事実だから信じなさい』ではなく、さまざまな意見に耳を傾けることが大切だ」と言及した。一方的な説明だけでなく、対話も欠かせない。海外の人々に向けては、事故処理や福島の復興についての理解を深めてもらう必要がある。

IAEAの「お墨付き」に安住せずに、理解を得る努力を真摯に続けなくてはならない。